

島本町地域防災計画

平成18年

島本町防災会議

目 次

第1編 総 則

第1章 計画の目的と構成

第1節 計画の目的	1
第2節 計画の構成	1
第3節 計画の習熟と修正	
第1 計画の習熟	2
第2 計画の修正	2

第2章 計画の前提条件

第1節 自然的条件	
第1 位置	3
第2 地形・地質	3
第3 気候・気象	3
第2節 社会的条件	
第1 沿革	5
第2 人口等	5
第3 地域構造等	5
第3節 災害の履歴	
第1 地震災害の履歴	7
第2 風水害の履歴	7
第4節 災害危険性と被害想定	
第1 想定災害	8
第2 風水害等の特性	9
第3 地震被害想定	10

第3章 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

第1 島本町	12
第2 大阪府	14
第3 大阪府警察	14
第4 陸上自衛隊第三師団	14
第5 指定地方行政機関	15
第6 指定公共機関及び指定地方公共機関	15
第7 公共団体その他の機関	17

第4章 住民、事業所の基本的責務

第1節 住民の役割	
第1 住民の役割	18
第2 自主防災組織の役割	18
第2節 事業所の役割	18

第5章 計画策定の方針

第2編 災害予防計画

第1章 災害に強いまちづくり

第1節	都市の防災構造の強化	
第1	市街地の整備	21
第2	防災空間の整備	22
第3	土木構造物等の防災機能の強化等	23
第2節	ライフライン関係施設の防災対策	
第1	上水道施設防災計画	25
第2	下水道施設防災計画	25
第3	ごみ処理施設防災計画	26
第4	し尿処理施設防災計画	27
第5	電力施設防災計画	27
第6	ガス施設防災計画	27
第7	公衆電気通信施設防災計画	28
第3節	建築物の安全化	
第1	建築物等の耐震化対策	29
第2	建築物の安全性に関する指導等	30
第3	液状化予防対策計画	30
第4	文化財の保護	31
第4節	水害予防対策の推進	
第1	河川の改修	32
第2	水害防止対策の推進	32
第3	下水道等	33
第4	農地防災対策	33
第5節	土砂災害予防対策	
第1	土石流対策	34
第2	急傾斜地崩壊危険箇所等	34
第3	土砂災害警戒区域等における防災対策	35
第4	山地災害対策	35
第5	宅地防災対策	36
第6節	危険物等災害予防対策の推進	
第1	危険物施設災害予防対策	37
第2	高圧ガス災害予防対策	37
第3	火薬類災害予防対策	37
第4	毒物劇物災害予防対策	38
第5	放射線災害予防対策	38

第2章 災害に備えた防災体制の確立

第1節	防災組織及び活動体制の整備	
第1	組織体制の整備	39
第2	動員体制の整備	40
第3	緊急時の防災要員等	42
第4	防災拠点の整備・充実	42
第5	防災用資機材の確保	44

第6	防災訓練等の実施	44
第7	人材の育成	45
第8	防災に関する調査研究の推進	45
第9	広域防災体制等連携体制の整備	46
第2節	情報伝達体制の整備	
第1	災害情報収集伝達システムの基盤整備	47
第2	情報収集伝達体制の整備	48
第3	災害広報体制の整備	48
第3節	火災予防対策の推進	
第1	建築物等の火災予防	49
第2	林野火災予防対策	50
第4節	消火・救助・救急体制の整備	
第1	消防力の充実	51
第2	広域消防応援体制の充実	52
第5節	災害時医療体制の整備	
第1	医療体制の確立	53
第2	後方医療体制の充実	54
第3	医薬品等の確保体制の整備	54
第6節	緊急輸送体制の整備	
第1	道路交通の確保	55
第2	航空輸送体制の整備	57
第3	公共交通機関による輸送の確保	57
第7節	避難収容体制の整備	
第1	避難地、避難路の選定・整備	58
第2	避難所の選定・整備	58
第3	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備	59
第4	避難誘導體制の整備	60
第5	応急危険度判定制度の整備	60
第6	応急仮設住宅等の事前準備	61
第7	斜面判定制度の活用	61
第8節	緊急物資確保体制の整備	
第1	給水体制の整備	62
第2	食料・生活必需品の確保	62
第9節	営農対策の推進	64
第10節	地震防災緊急事業五箇年計画の推進	65
第11節	帰宅困難者対策	66

第3章 地域防災力の向上

第1節	防災意識の高揚	
第1	防災知識の普及と意識啓発	67
第2	学校教育・社会教育における防災教育	68
第3	事業所における防災知識の普及	68
第2節	自主防災体制の整備	
第1	地域組織の育成	69
第2	事業所等での組織育成	69

第3節	ボランティアの活動環境の整備	
第1	受入れ体制の整備	70
第2	人材の育成	70
第3	活動支援体制の整備	70

第3編 地震災害応急対策

第1章 初動期の応急活動

第1節	組織動員	
第1	活動体制の確立	71
第2	活動体制確立までの活動	71
第3	災害対策本部の設置	73
第4	防災対策会議体制の設置	78
第5	緊急初動体制	78
第6	動員に関する事項	80
第7	参集途上の防災活動	81
第8	福利厚生	81
第2節	情報の収集・伝達	
第1	情報の種類と収集・伝達	82
第2	応急被害状況の把握	85
第3	詳細被害状況の把握	87
第4	府等への報告	91
第5	通信手段の確保	92
第3節	災害広報・広聴対策	94
第4節	応援の要請・受入れ	
第1	行政機関との相互応援協力	97
第2	指定公共機関・民間団体等に対する協力要請	99
第3	自衛隊の災害派遣	100
第5節	消火・救助・救急活動	102
第6節	医療救護活動	105
第7節	応急避難	
第1	避難の勧告又は指示	107
第2	警戒区域の設定	109
第3	避難誘導	110
第8節	二次災害の防止	111
第9節	地震水防応急対策	113
第10節	交通規制・緊急輸送活動	
第1	陸上輸送	114
第2	航空輸送	115
第3	交通規制	116
第11節	ライフラインの緊急対応	118

第2章 応急復旧期の対策活動

第1節	災害救助法の適用	120
第2節	避難所の開設・管理	122

第3節	緊急物資の供給	
第1	給水活動	124
第2	食料の供給等	126
第3	生活必需品の供給等	127
第4節	保健衛生活動	
第1	防疫活動	128
第2	食品衛生管理	129
第3	被災者の健康維持活動	129
第5節	福祉活動	130
第6節	社会秩序の維持	132
第7節	ライフラインの応急対策	133
第8節	交通の機能確保	136
第9節	農林関係応急対策	138
第10節	住宅応急対策	139
第11節	応急教育等	142
第12節	遺体の収容・処理及び火葬	145
第13節	廃棄物の処理	147
第14節	自発的支援の受入れ	152
第15節	義援金・救援物資の受入れ等	153

第4編 風水害等応急対策

第1章 災害警戒期の活動

第1節	気象予警報等の伝達	
第1	気象予警報等	155
第2	気象予警報等の伝達系統	158
第3	住民への周知	159
第2節	組織動員	
第1	組織体制	160
第2	災害対策本部の設置	160
第3	防災対策会議体制の設置	166
第4	動員配備	166
第5	福利厚生	167
第3節	警戒活動	
第1	気象観測情報の収集伝達	169
第2	水防警報及び水防情報	170
第3	水防活動	170
第4	土砂災害警戒活動	173
第5	ライフライン・交通等警戒活動	175
第4節	避難誘導	
第1	避難準備情報	177
第2	避難の勧告又は指示	177
第3	避難誘導	178
第4	学校・社会福祉施設等における避難対策	179
第5	警戒区域の設定	180

第2章 災害発生後の活動

第1節	災害情報の収集伝達	
第1	情報の種類と収集・伝達	181
第2	応急被害状況の把握	183
第3	詳細被害状況の把握	185
第4	府等への報告	189
第5	異常現象発見時の通報	190
第6	通信手段の確保	191
第2節	災害広報・広聴対策	193
第3節	応援の要請・受入れ	
第1	行政機関との相互応援協力	196
第2	指定公共機関・民間団体等に対する協力要請	198
第3	自衛隊の災害派遣	199
第4節	救助・救急活動	
第1	災害発生状況の把握と組織体制	201
第2	人命救助活動	201
第3	警察の活動	203
第4	消防団の活動	204
第5	自主防災組織の活動	204
第5節	医療救護活動	205
第6節	交通規制・緊急輸送活動	
第1	陸上輸送	207
第2	航空輸送	208
第3	交通規制	209
第7節	公共土木施設等の対策	211
第8節	ライフラインの応急対策	213
第9節	交通の機能確保	217
第10節	農林関係応急対策	219
第11節	災害救助法の適用	220
第12節	避難所の開設・管理	222
第13節	緊急物資の供給	
第1	給水活動	224
第2	食料の供給等	226
第3	生活必需品の供給等	227
第14節	保健衛生活動	
第1	防疫活動	228
第2	食品衛生管理	229
第3	被災者の健康維持活動	229
第15節	福祉活動	230
第16節	社会秩序の維持	232
第17節	住宅応急対策	233
第18節	応急教育等	236
第19節	廃棄物の処理	239
第20節	遺体の収容・処理及び火葬	244
第21節	自発的支援の受入れ	246
第22節	義援金・救援物資の受入れ等	247

第5編 その他災害応急対策

第1章 大規模火災

第1節 警戒活動	
第1 火災警報	249
第2 火災発生状況の把握	249
第3 住民への周知	249
第2節 応急対策	
第1 林野火災応急対策	250
第2 市街地火災応急対策	251
第3 人命救助活動	253
第4 消防活動に係る応援の要請・受入れ	253
第5 地域住民との連携	254

第2章 その他災害

第1節 危険物等災害応急対策	
第1 危険物災害応急対策	255
第2 高圧ガス災害応急対策	256
第3 火薬類災害応急対策	256
第4 毒物・劇物災害応急対策	257
第5 放射線施設災害応急対策	257
第2節 大規模交通災害応急対策	
第1 大規模交通災害の種類	258
第2 応急対策	258
第3節 その他災害応急対策	259

第6編 災害復旧・復興計画

第1章 生活の安定

第1節 復旧事業の推進	
第1 被害の調査	261
第2 被災施設の復旧	261
第3 激甚災害の指定	262
第2節 被災者の生活確保	
第1 被災者生活再建支援金の支給	264
第2 災害弔慰金等の支給	266
第3 災害援護資金・生活資金等の貸付	267
第4 租税等の減免及び徴収猶予等	268
第5 住宅の確保	269
第3節 中小企業の復興支援	271
第4節 農業関係者の復興支援	271

第2章 復興の基本方針	272
-------------	-----

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対策

第1章 総則

第1節 目的	273
第2節 基本方針	273

第2章 東海地震注意情報発表時の措置

第1節 東海地震注意情報の伝達	274
第2節 警戒体制の準備	274

第3章 警戒宣言が発せられたときの対応措置

第1節 東海地震予知情報等の伝達	275
第2節 警戒態勢の確立	275
第3節 市民、事業者に対する広報	277

資料編

【総則関連資料】

資料1-2-3-1 近畿地方における主な地震災害	資 1
資料1-2-3-2 大阪府における主な地震災害	資 3
資料1-2-3-3 阪神・淡路大震災における被害状況	資 4
資料1-2-3-4 島本町における主な風水害（明治18年以降）	資 5
資料1-2-4-1 島本町防災アセスメントの概要	資 6
資料1-3-1 防災関係機関通信窓口	資15

【災害予防関連資料】

資料2-1-1-1 都市計画道路整備状況	資16
資料2-1-1-2 道路の整備状況	資16
資料2-1-1-3 都市公園整備状況	資16
資料2-1-1-4 公共緑地現況	資17
資料2-1-2-1 上水道施設の現況	資17
資料2-1-4-1 河川水位観測所	資17
資料2-1-4-2 雨量観測所	資18
資料2-1-4-3 下水道整備状況	資18
資料2-1-4-4 要水防ため池の状況	資18
資料2-1-4-5 島本町洪水ハザードマップ	資19
資料2-1-5-1 土砂災害等用語集	資20
資料2-1-5-2 土石流危険渓流地区	資22
資料2-1-5-3 急傾斜地崩壊危険箇所	資22
資料2-1-5-4 急傾斜地崩壊危険区域	資23
資料2-1-5-5 山腹崩壊危険地区	資23
資料2-1-5-6 崩壊土砂流出危険地区	資23
資料2-1-5-7 土石流危険渓流位置図	資24
資料2-1-5-8 急傾斜地崩壊危険箇所・区域位置図	資25

資料2-1-5-9	山腹崩壊危険地区・崩壊土砂流出危険地区位置図	資26
資料2-1-5-10	宅地造成工事規制区域	資27
資料2-1-6-1	危険物施設等	資27
資料2-2-1-1	島本町防災会議条例	資28
資料2-2-1-2	島本町防災会議委員名簿	資29
資料2-2-1-3	島本町災害対策本部条例	資31
資料2-2-1-4	防災拠点等位置図	資32
資料2-2-2-1	大阪地区非常通信経路	資33
資料2-2-2-2	大阪府防災行政無線通信系	資33
資料2-2-2-3	災害時の町無線システム図	資33
資料2-2-2-4	屋外拡声式受信機設置場所	資34
資料2-2-2-5	戸別受信機設置場所	資35
資料2-2-2-6	集落可搬型移動局	資36
資料2-2-2-7	消防無線整備状況	資36
資料2-2-4-1	消防力の現況	資37
資料2-2-4-2	消防水利の現況	資37
資料2-2-4-3	消防車両の保有状況	資37
資料2-2-4-4	消防団の現有勢力	資37
資料2-2-5-1	医療機関一覧	資38
資料2-2-6-1	緊急交通路一覧	資40
資料2-2-6-2	緊急交通路位置図	資41
資料2-2-6-3	災害時用臨時ヘリポート	資42
資料2-2-7-1	一時避難地	資42
資料2-2-7-2	広域避難地	資42
資料2-2-7-3	避難所	資43
資料2-2-7-4	特別避難所	資43
資料2-2-7-5	避難所位置図	資44
資料2-2-7-6	応急仮設住宅建設候補地	資45
資料2-2-8-1	災害時貯水施設一覧表	資45
資料2-2-8-2	応急給水資機材一覧表	資45
資料2-2-8-3	大阪府地震被害想定に基づく備蓄等の考え方について	資46

【災害応急対策関連資料】

資料3-1-1-1	計測震度計設置場所	資47
資料3-1-1-2	動員報告書	資48
資料3-1-2-1	被害状況報告書（概況・中間・確定）兼被害調査別集計表	資49
資料3-1-2-2	被害調査票	資50
資料3-1-2-3	浸水被害調査表	資51
資料3-1-2-4	被害状況等報告様式	資52
資料3-1-2-5	地すべり・急傾斜地災害報告様式	資55
資料3-1-2-6	土石流、土砂流用災害報告様式	資56
資料3-1-3-1	緊急時放送文例	資57
資料3-1-4-1	応援要請の様式	資64
資料3-1-4-2	自衛隊災害派遣に関する知事への依頼書様式	資65
資料3-1-9-1	水防実施状況報告書	資66
資料3-1-10-1	緊急通行車両事前届出書及び事前届出済証	資67

資料3-1-10-2	緊急通行車両確認申請書、確認証明書	資69
資料3-1-10-3	緊急通行車両以外の車両通行禁止標示	資71
資料3-1-10-4	緊急通行車両標章	資71
資料3-2-1-1	災害救助法による救助の程度、方法及び期間	資72
資料3-2-2-1	避難所状況報告書	資76
資料3-2-2-2	避難所収容者名簿	資77
資料3-2-3-1	応急給水日計表	資78
資料3-2-12-1	死体火葬許可証	資79
資料3-2-13-1	し尿収集車両一覧	資80
資料3-2-13-2	し尿処理施設	資80
資料3-2-13-3	ごみ関係車両一覧	資80
資料3-2-13-4	廃棄物処理施設	資80
資料3-(1)	公用令書（従事・協力）	資81
資料3-(2)	公用令書（物資の保管）	資81
資料3-(3)	公用令書（管理・使用・収用）	資82
資料3-(4)	公用変更令書	資82
資料3-(5)	公用取消令書	資83

【災害復旧・復興関連資料】

資料6-1-2-1	島本町災害弔慰金の支給等に関する条例	資84
資料6-1-2-2	島本町災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則	資87
資料6-1-3-1	島本町の中小企業事業資金の融資制度の概要	資90